

# 淑徳大学 地域連携 センター

年報 Vol.2

2018年

## CONTENTS

### 巻頭言

地域・社会とともに歩む大学を目指して  
～「広報」が次なる課題～

…………… 淑徳大学地域連携センター長 矢尾板俊平

### 論文

#### I. 論文

1. 競争と共創のデザイン：

地域連携プラットフォームの構築に向けて

…………… 矢尾板俊平

### 活動報告

#### II. 2017年度地域連携センター 事業報告

I. 大学地域連携センターの取り組み

II. 各キャンパスでの取り組み

III. 受託事業



# 目 次

## 巻頭言

地域・社会とともに歩む大学を目指して～「広報」が次なる課題～ .....	淑徳大学地域連携センター長 矢尾板俊平	1
---	---------------------	---

## I. 論文

1. 競争と共創のデザイン：地域連携プラットフォームの構築に向けて .....	矢尾板俊平	3
---	-------	---

## II. 2017年度地域連携センター 事業報告

### I. 大学地域連携センターの取り組み

1. 自治体との包括連携協定の締結 .....	13
2. シンポジウムの開催 .....	14

### II. 各キャンパスでの取り組み

1. 千葉キャンパス、千葉第二キャンパス .....	15
2. 埼玉キャンパス .....	16
3. 東京キャンパスの取り組み .....	17
4. 各キャンパス自治体との連携事業一覧 .....	19

### III. 受託事業

1. 千葉市こども若者市役所 .....	25
2. 笠間市「学びと就労が連動する仕組みの構築に関する共同研究」 .....	26



## 巻頭言

## 地域・社会とともに歩む大学を目指して ～「広報」が次なる課題～

淑徳大学地域連携センター長 矢尾板 俊 平

現在、高等教育機関を取り巻く環境は大きく変化してきています。その中でも、地域や社会との連携、協働、共創という言葉は、社会的なニーズも高く、今後、大学が推進していくべき重要なキーワードであると言えます。これを大学地域連携センターの役割に当てはめれば、大学の地域連携・社会連携の取り組みを教育活動に還元するためのコーディネート機能、もうひとつは地域課題の解決に関わりながら、地域と共に発展していくための地域のシンクタンク機能に加え、社会人の学び直しや生涯学習の場を提供するリカレント教育の機能を持ち、地域との協働・共創を推進していくことが挙げられます。この3つの機能を十分に果たしていくための「土台作り」を、開設2年目にあたる今年度は進めてまいりました。

このような3つの機能を果たしていくために必要なことは、こうした取り組みを学内外に発信していくこと、すなわち「広報」であると考えます。「広報」という言葉には、一方的に情報を発信することではなく、“Public Relations”すなわち「関係性の構築」に未来的な意味があります。その意味を果たすために不可欠なのは、コミュニケーションのプロセスです。地域連携センターの活動を、学内の教職員・学生の皆さんに理解をいただき、ご協力をいただける体制を構築していく、学外の地域の皆さん、自治体、産業界、NPO等の皆さんに知っていただき、ご支援をいただける体制を構築していく、そのためのコミュニケーションとそれによる「関係性」の構築が極めて重要であると認識しています。

さて、中国の唐代に呉兢によって取り纏められたと言われる『貞観政要』は、帝王学の書として有名で、多くの歴史上の指導者にも広く進講される書物のひとつです。太宗は臣下に次のようなことを問われます。「帝王の業、草創と守成功と孰れか難き」。尚書左僕射の房玄齡は「草創（創業）」が難しいと、魏徴は「守成」が難しいと答えます。太宗は、これを聞き、両者の意見とその背景に理解を示し、どちらも困難であることを述べます。魏徴の意見について、太宗は「魏徴は我と与に天下を安んじ、驕逸の端を生ずれば必ず危亡の地を踐まんことを慮る」と述べた上で、「今、草創の難きは既已に往けり。守成の難きは、当に公等と之に慎まんことを思うべし」と言いました。新たに始めることも難しいですが、それを継続していくことも当然難しいものです。わずかな「綻び」が生じただけで、それまで積み上げられてきた関係性が崩れ、事業の継続を困難にさせることは、歴史の教訓からも学び取れます。継続をすることこそが、信頼を構築することにつながります。

「綻び」は、単に行動だけではなく、言葉によっても生じるものです。また、日頃からの姿勢そのものも、まさに問われます。

いま、大学は地域と共にどのような責任と役割が果たし、どのようにそれを分担していくことができるのか。大学はどのような社会課題の解決に挑戦していくことができるのか。または挑戦しているのか。私たちには、このことが常に問われています。姿勢、言葉、行動をさせることが、まさに大学のブランディングにつながっていくものと考えます。その意味で、大学広報も新たな戦略を必要とする時代になっていると思われます。地域連携センターとしても、このことを十分に意識してまいりたいと思います。

引き続き、淑徳大学地域連携センターの活動にご理解、ご支援を賜りますよう、なにとぞ、よろしくお願い申し上げます。



## 競争と共創のデザイン：地域連携プラットフォームの構築に向けて

矢尾板 俊 平<sup>1</sup>

### 1. はじめに

本稿の目的は、大学等の高等教育機関を取り巻く事業環境の変化の中で、文部科学省の高等教育政策の動向を確認するとともに、千葉市内において、今後、どのような複数の大学及び自治体や産業界と連携する「地域プラットフォーム」を構築していくべきかということについて整理することである。

現在、大学等の高等教育機関は、少子化、特に18歳人口の減少を背景に、事業を取り巻く環境の大きな変化に直面している。文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会の資料（「大学への進学者数の将来推計について」<sup>2</sup>、2018年2月21日）によると、2017年時点での大学進学率を52.6としたときに、18歳人口での大学進学者数を629,733人としている。これを基準に、将来推計を行った場合、2033年では、大学進学率を56.7と仮定した場合に、大学進学者数は569,789人、2040年には、大学進学率を57.4%と仮定した場合に、大学進学者数は506,005人と推計している。2033年までの間に59,944人、2040年までに123,728人の大学進学者数の減少が見込まれる推計を示している。

政府の「人生100年時代構想会議」では、私立大学の入学定員充足状況と事業活動収支状況についても議論が行われている<sup>3</sup>。資料によると、2017年度において入学定員が未充足であった私立大学は229校で全体の39%であることが示されている。また事業活動収支状況は、学生数8,000人未満の中小規模校では、地方部48%、都市部38%、学生数8,000人以上の大規模校では、地方部16%、都市部10%がマイナスであることが示されている。

このような事業環境の変化の中で、今後、国公立大学、私立大学とも経営の「ゆるやかな退出（撤退）と統合」（撤退）も視野に入れた持続可能な経営戦略と大胆な経営改革の実施が求められている。これはわが国の多様な産業で行われてきた産業再編の歴史が想起

される。

戦後、わが国にはさまざまな「神話」が語り継がれてきた。不動産の価格は上昇し、下降することは無いという「土地神話」。銀行は潰れることは無いという「銀行不倒神話」。自治体が倒産することは無いという「自治体不倒神話」。いま、日本の「不倒神話」のラストリゾートである大学等の高等教育機関の「不倒神話」も崩壊し、大学等の高等教育機関は、自己改革なくして生き残ることはできない時代となった。まさに、大学淘汰の時代が訪れたといっても過言ではない。

大学淘汰の時代の始まりは、2009年であった。この年、4年制大学においては、三重中京大学、聖トマス大学、神戸ファッション造形大学、愛知新城大谷大学、LEC東京リーガルマインド大学の5校が2010年度からの募集停止を決定した。その後、福岡医療福祉大学、東京女学館大学、神戸夙川学院大学、福岡国際大学が募集停止を決めている。また、4年制大学の中には、大学が所在する自治体との協議を経て、私立大学からの公立化を進めている大学が複数ある。

大学等の高等教育機関を取り巻く事業変化の中で、文部科学省の中央教育審議会大学分科会・将来構想部会において議論が行われており、2017年12月26日に論点整理案<sup>4</sup>が示され、「地域における大学間等の連携強化」、「国立大学は一法人が一大学のみを設置していること」、「私立大学の連携・統合の円滑化に向けた方策」についても整理がなされている<sup>5</sup>。

一方、大学側の積極的な動きも見え始めている。2018年3月には、名古屋大学と岐阜大学が運営法人統合に向けて2018年4月から議論が開始される旨の報道がなされた。報道によると、名古屋大学と岐阜大学は、東海国立大学機構（仮称）を新たな運営法人とし、その下に、名古屋大学と岐阜大学が運営される、いわゆる「アンブレラ方式」の採用に向けて議論がなされるようである。今後、名古屋大学と岐阜大学の経営統合を先進事例として、こうした取り組みが他の国

公立大学でも検討が進んでいく可能性がある。私立大学においても、経営統合が進んでいく可能性があるが、私立大学ゆえの課題もある。それは、国公立大学と異なり、私立大学は「建学の精神」があるということである。もう少し、言葉を足せば、私立大学は「建学の精神」に基づき、その建学の精神の中で語られる理念に賛同した有志、篤志家による「寄付行為」によって設立されている。単に、地域が同一であるから、単に学術分野が同一であるからということで、容易に経営を統合することは難しいと考えるべきである<sup>6</sup>。経営統合にあたっては、「建学の精神」（理念）の統合が必要不可欠であると言える。

そこで、将来構想部会の論点整理案では、次のような方向性を示唆している。「各法人の成り立ちや独自性を活かし、一定の独立性を保ちつつ緩やかに連携し、規模のメリットを活かせるような経営の幅広い連携・統合の在り方や、統合される学校法人の建学の精神の承継に配慮した仕組みの検討など、より多様な連携・統合の方策は考えられないか」。その具体的な設計として、文部科学省は、国公立大学と私立大学との地域内におけるグループ化を可能とする新制度を検討している。文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会の資料によると、文部科学省が検討している案は、地域プラットフォームとして、一体的な運営方針の中で地域における大学等の運営を可能にするための制度として、「大学等連携推進法人（仮称）」を一般社団法人として設立し、それを文部科学大臣が認定する仕組みを検討している<sup>7</sup>。すでに私立大学等改革総合支援事業では、2017年度より新たに「地域プラットフォームの形成（タイプ5）」が創設され、地域内の複数の大学による産学官連携の推進に対する支援が拡充されている。この延長線上に、「大学等連携推進法人（仮称）」制度が構想されていると言っても過言ではない。

## 2. 文部科学省が提示するスキーム

文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会では、2017年12月26日に「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」を取りまとめた<sup>8</sup>。その上で、2018年1月以降は、「論点整理」を踏まえ審議が行われている。ここで地域連携プラットフォームについて、どのように整理されているのかを確認してみよう。

論点整理において、まず「地域における大学間等の連携強化」の点では、各大学等が有する資源等を活かした複数の大学間の連携及び産学官連携の体制を強化していくべきという課題があり、複数の高等教育機関と自治体、産業界との間で恒常的な連携を図っていくための体制を構築していくことが質の高い教育研究の維持・発展には必要であることを今後の方向性として指摘している。

次に「私立大学の連携・統合の円滑化に向けた方策」としては、各大学や設置者である法人の独立性や独自性が強い点、建学の精神の継承の観点から法人の自主性をどのように尊重するのかなどが課題であると指摘し、以下のような方向性を示している。

- (1) 各私立大学の特色化・強みのある分野への資源集中を促すため、複数大学が協力した授業や学生募集、施設設備・事務処理等の共同化や教育研究資源の有効活用のための連携などを促し、効果的・効率的な学校運営を推進していくべきではないか。
- (2) 特に地方の大学においては、地方公共団体や産業界等と大学が形成するプラットフォームに積極的に参加し、地域の高等教育に関する中長期計画も踏まえた教育研究活動や地域政策と連動した産学連携等を通じて地域に貢献すると同時に、大学が地域から支援を得るなど、より戦略的な大学間・法人間の連携・統合を進めることができるのではないか。
- (3) 各法人の成り立ちや独自性を活かし、一定の独立性を保ちつつ緩やかに連携し、規模のメリットを活かせるような経営の幅広い連携・統合の在り方や、統合される学校法人の建学の精神の承継に配慮した仕組みの検討など、より多様な連携・統合の方策は考えられないか。
- (4) その際、各私立大学の特色化・強みのある分野への資源集中を進め、円滑な事業譲渡に資するよう、現在、大学単位でしか認められていない設置者の変更について、学部・学科単位での設置者変更を認めるなど、制度面での改善を検討すべきではないか。
- (5) 文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団の経営相談機能を強化し、連携・統合の支援を図るべきではないか。

(6) 国民が安心して高等教育を受けることができるよう、学校法人が突然に経営破綻に陥ることを防ぐため、経営悪化傾向にある学校法人に対し、経営状況をよりきめ細かく分析した上で、私立大学の自主性・自律性に配慮しつつも、各学校法人の自主性に任せるだけでなく、他法人との合併や撤退を含む早期の適切な経営判断が行われるよう文部科学省や私学事業団が支援し、状況に応じてさらに踏み込んだ指導・助言を行うことが必要ではないか。

出所：文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月26日）配布資料1-1「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）」（別添1、p.27）。括弧数字は、筆者が加筆した。

「論点整理」からは、文部科学省が高等教育機関の再編に向けて、少なくとも3つのスキームを検討していることが窺える。第1のシナリオは、地域における複数の大学等高等教育機関の連携の促進（(1)および(2)が相当）、第2のスキームは、地域における国公立も含めた複数の大学の統合化（(2)、(3)、(4)が相当）、第3のスキームは私立大学の経営破綻を回避するための予防（(5)および(6)が相当）、である<sup>9</sup>。

2018年3月27日に開催された文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会において示された「大学等連携推進法人（仮称）」は、第2のスキームを具現化する制度であると言える。また「私立大学の学部単位等での事業譲渡の円滑化」は、第2のスキームにおいても活用できる制度であるとともに、第3のスキームにおいても活用できる制度であると言える<sup>10</sup>。

ここで3つのスキームを表1で比較してみよう。第1スキームは、地域連携プラットフォームを推進するという方策である。この場合、基本的に、各大学は、単一の大学として、地域連携プラットフォームに参加するということになる。すなわち、それぞれの大学の

建学の精神は尊重され、かつ、各大学の運営の自主性は守られる。一方で、各大学の運営経費は、それぞれ発生するため、運営の効率性は向上しない可能性がある。さらに、他大学の資産を継承することもない。

第2スキームは、各大学は一般社団法人の「社員」として「大学等連携推進法人（仮称）」に参画することになる。そのため、各大学の建学の精神は尊重されるが、運営の自主性については、一般社団法人としての「社員総会」において、統一的な教育連携推進方針が決定されるため、各大学にとっての運営の自主性は低下する可能性がある。一方、例えば、管理部門経費、もしくはクロスアポイントメント制度等を活用した教員の複数大学での専任化に伴い、運営の効率性は向上することが予測される。また他大学の資産を継承することはない。

第3スキームは、大学単位では、すでに慶應義塾大学が共立薬科大学を統合するなどの事例がある。今後、第3スキームを進めていく際に、非存続大学の建学の精神をどのように尊重されるかは、統合時の交渉に委ねられる可能性がある。また、非存続大学の運営の自主性は確保されないだろう。運営の効率性は向上する可能性がある。また、資産継承については、納付金、知的財産等の資産を継承することができるが、借入金等の債務も継承する必要がある。経営統合の交渉において、その債務の存在がハードルになる可能性がある。そのため、第3スキームにおいて、学部学科単位での事業譲渡の可能性を検討しているものと考えられる。

つまり、非存続大学の債務を切り離し、非存続大学に債務を残したまま、非存続大学は民事再生スキーム等を活用するなどして、学部学科を存続大学に事業譲渡するという手法である。存続大学は、学部学科の事業譲渡において、譲渡資金を非存続大学に支払い、非存続大学が負債返済に充当させ、債務の軽減を図ることによって円滑な撤退を促すことが可能となる。

表1 大学等連携方策の3つのスキーム

スキーム	方策	建学の精神	運営の自主性	運営の効率性	資産継承
1	地域連携プラットフォーム	○	○	×	×
2	大学等連携推進法人（仮称）	○	△	○	×
3	経営統合・事業譲渡	×	×	○	△

出所：筆者作成

将来的には、多くの大学等の高等教育機関は、大学が所在する地域における中長期的な18歳人口の動向、大学進学者の動向、そして自治体、産業界、地域社会からのニーズ等を踏まえた上で、この3つのスキームのうち、どのスキームを選択するかという経営判断を行っていくことが求められる可能性がある。

### 3. 地域連携プラットフォームの構築：競争から共創へ

ここからは、千葉県内、千葉市内の状況を捉えながら、第1のスキームである「地域連携プラットフォーム」の構築に向けて、どのような準備を進めていくべきかを検討してみよう。

#### 3-1. 千葉県の18歳人口の状況と定員

まず、千葉県全体の18歳人口の状況を確認してみよう。文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会の「大学への進学者数の将来推計」によれば、2017年で千葉県内の18歳人口は55,647人で、うち高等学校卒業生数が48,330人、大学進学者が29,574人としており、大学進学率は53.1%であることが示されている。また、大学進学率のうち千葉県内の私立大学への進学率は48.3%である。

次に、千葉県における国立大学1大学、公立大学1大学、私立大学25大学の入学定員の総数は26,060人であるとしている。また大学入学者の総数は26,505人と大学入学者の総数は入学定員の総数をわずかに上回っていることがわかる。千葉県の自県進学率（千葉県内の高等学校から千葉県内の大学に進学する率）は32.9%となっており、県外からの流入人数は16,772人、県内からの流出人数は19,841人で、3,069人の流出超過となっていることもわかる。

次に、2040年の推計結果について確認する。千葉県の2040年の18歳人口は41,481人と推計され、2017年の18歳人口と比較すると、14,166人の大きな減少となる。大学進学者数の推計は23,873人（大学進学率を57.6%と想定）、大学入学者数の推計は21,767人となっている。この結果、2040年時点での入学定員充足率の推計は83.5%となり、東京都（92.1%）、神奈川県（88.3%）、埼玉県（87.4%）と比較すると、東京圏（南関東エリア）では最も低い定員充足率になることが予測されている。

表2は、文部科学省中央教育審議会大学分科会・将

表2 千葉県内の入学定員と入学者数

		国立	公立	私立
2017年	大学数	1	1	25
2017年	入学定員	2,598	180	23,282
2017年	入学者数	2,701	183	23,621
2040年	入学者数推計	2,218	150	19,398
2040年	入学定員充足率推計	85.40%	83.50%	83.30%

出所：文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（平成30年2月21日）配付資料2「大学への進学者数の将来推計について」

来構想部会の「大学への進学者数の将来推計について」において示された2017年の千葉県内の大学における入学定員数と入学者数、2040年の入学者数推計と入学定員充足率推計を国公立、私立の別に分けた数値である。2017年時点と2040年時点の推計を比較すると、千葉県内の私立大学の定員確保が難しくなることが顕著である。

ここで、千葉県内の私立大学は、どのような入学定員の確保に向けた施策を実施していくべきであろうか。18歳人口をターゲットとした施策を考える場合には、①留学生の確保、②県外からの進学者の増加という2つの選択肢が考えられる。後者の県外からの進学者の増加を図るとすれば、千葉県内の高等教育の魅力の向上（高等教育の魅力化）を推進していくことが、他地域からの進学者を獲得することにつながると言える。そのためには、各大学が入学定員を確保するために「競争」をするだけでなく、千葉県内の高等教育の魅力を高めるための「共創」を進め、地域としての高等教育「競争力」を高めることが必要となる。

#### 3-2. 千葉市内の大学

ここで千葉県内の中でも、千葉市内の大学に着目してみる。文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会では、都道府県別の基礎データを示している<sup>11</sup>。その中で、千葉県内の市町村にキャンパス（学部）が所在する大学は39大学としており、うち8大学が千葉市内に所在する大学となる。また、2018年度からは千葉市美浜区に東都医療大学が「幕張ヒューマンケア学部」を開設する予定であり、東都医療大学を含めれば39大学のうち、9大学が千葉市内にキャンパスを持つ、千葉市内への集中率は23.1%となる。

ここで表2に千葉市内に所在する大学・短期大学を整理してみる。なお、表2を作成する際に参考したのは、千葉市の大学連絡会議の構成メンバーとなってい

表3 千葉市内の大学

植草学園大学	若葉区	発達教育学部	発達支援教育学科		
		保健医療学部	理学療法学科		
神田外語大学	美浜区	外国語学部	英語語学科	アジア言語学科	
			イペロアメリカ言語学科	国際コミュニケーション学科	
敬愛大学	稲毛区	経済学部	経済学科	経営学科	
		国際学部	国際学科	こども教育学科	
淑徳大学	中央区	総合福祉学部	社会福祉学科	実践心理学科	教育福祉学科
		コミュニティ政策学部	コミュニティ政策学科		
		看護栄養学部	看護学科	栄養学科	
		経営学部	経営学科	観光経営学科	
		教育学部	こども教育学科		
		人文学部	歴史学科	表現学科	
千葉大学	稲毛区	国際教養学部	国際教養学科		
		文学部	人文学科		
		法政経学部	法政経学科		
		教育学部			
		理学部	数学・情報処理科	物理学科	化学科
			生物学科	地球科学科	
		工学部			
		園芸学部	園芸学科	応用生命化学科	緑地環境学科
			食料資源経済学科		
		医学部	医学科		
		薬学部	薬学科	薬科学科	
		看護学部	看護学科		
千葉経済大学	稲毛区	経済学部	経済学科	経営学科	
千葉県立保健医療大学	美浜区	健康科学部	看護学科	栄養学科	歯科衛生学科
			リハビリテーション学科		
東京情報大学	若葉区	総合情報学部	総合情報学科		
		看護学部	看護学科		
放送大学	美浜区	教養学部	教養学科		
東都医療大学	美浜区	ヒューマンケア学部	看護学科		
		管理栄養学部	管理栄養学科		
		幕張ヒューマンケア学部	看護学科		
植草学園短期大学	若葉区	福祉学科	地域介護福祉専攻	児童障害福祉専攻	
		専攻科	特別支援教育専攻	介護福祉専攻	
千葉経済大学短期大学部	稲毛区	ビジネスライフ学科			
		こども学科			
千葉明德短期大学	中央区	保育創造学科			
帝京平成大学	市原市	薬学部	薬学科		
		現代ライフ学部	児童学科	人間文化学科	経営マネジメント学科
		ヒューマンケア学部	鍼灸学科	柔道整復学科	看護学科
		健康医療スポーツ学部	柔道整復学科	作業療法学科	理学療法学科
			医療スポーツ学科		
		助産別科			
千葉工業大学	習志野市	工学部	機械工学科	機械電子創成工学科	電気電子工学科
			情報通信システム工学科	応用化学科	
		創造工学部	建築学科	都市環境工学科	デザイン科学科
		先進工学部	未来ロボティクス学科	生命科学科	知能メディア工学科
		情報科学部	情報工学科	情報ネットワーク学科	
		社会システム科学部	経営情報科学科	プロジェクトマネジメント学科	金融・経営リスク科学科

出所：筆者作成

る大学・短期大学であり、習志野市に所在する千葉工業大学と市原市に所在する帝京平成大学も含まれる。

表3を見ると、千葉市内には、社会科学系、人文科学系、理工学系等、多様な学部、学科が所在していることがわかる。これらの学部学科が、それぞれの特色

を生かし、相乗効果を働かせることができるような連携を行っていくことにより、千葉市内の「高等教育の魅力」の向上を進めていくことができる可能性がある。

また2015年の国勢調査結果より、千葉市と隣接自治体との間の通学状況について、表4で確認してみる。

表4 常在地と通学地との関係

15歳以上通学者

	千葉市	茂原市	佐倉市	東金市	習志野市	市原市	八千代市	四街道市	八街市	大網白里市
千葉市	52.96%	18.36%	11.39%	13.53%	11.76%	23.98%	10.90%	25.59%	18.39%	24.42%
茂原市	0.51%	39.11%	0.01%	2.42%		0.83%			0.06%	6.96%
佐倉市	0.48%	0.21%	22.78%	0.35%	1.13%	0.13%	3.19%	4.21%	5.04%	0.34%
東金市	0.71%	2.96%	0.60%	48.79%	0.27%	0.49%	0.22%	0.86%	4.34%	10.06%
習志野市	3.70%	2.15%	5.89%	1.33%	35.57%	2.45%	5.83%	3.06%	2.27%	2.97%
市原市	1.33%	5.56%	0.41%	1.12%	0.45%	35.75%	0.21%	0.69%	0.44%	2.59%
八千代市	1.66%	0.10%	10.03%	0.19%	5.86%	0.27%	31.03%	2.22%	1.05%	0.25%
四街道市	2.04%	0.16%	3.07%	0.35%	0.49%	0.32%	0.28%	24.66%	7.49%	0.64%
八街市	0.05%		0.72%	1.61%	0.03%	0.03%		1.71%	28.18%	0.08%
大網白里市	0.26%	2.26%		2.12%		0.11%	0.01%	0.02%	0.47%	19.36%
23区内	16.91%	9.97%	18.11%	6.89%	17.20%	11.47%	17.68%	16.21%	9.21%	11.72%

出所：「平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）

まず千葉市内に住む15歳以上の通学者のうち、52.96%は千葉市内に通学していることがわかる。次に、隣接自治体に住む15歳以上の通学者のうち千葉市内に通学している者の数を確認すると、茂原市（18.36%）、佐倉市（11.39%）、東金市（13.53%）、習志野市（11.76%）、市原市（23.98%）、八千代市（10.90%）、四街道市（25.59%）、八街市（18.39%）、大網白里市（24.42%）となっている。特に、四街道市、大網白里市、市原市からの通学者が2割以上であることがわかる。もちろん、15歳以上の通学者の状況であるので、高校生も含まれる。しかしながら、表4の高校生や大学生の通学状況は、千葉市が「教育」という点で、「人」を集めやすいかということを示唆することには変わりはない。立地条件という点では、総武本線、内房線、外房線が千葉駅に接続されている点が大きいと言える。

### 3-3. 千葉市大学コンソーシアム（地域連携プラットフォーム）のデザイン

文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会の「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）<sup>12)</sup>」では、「各私立大学の特色化・強みのある分野への資源集中を促すため、複数大学が協力した授業や学生募集、施設設備・事務処理等の共同化や教育研究資源の有効活用のための連携などを促し、効果的・効率的な学校運営を推進していくべきではないか。」という指摘が行われている。また、2017年度の私立大学等改革総合支援事業タイプ5の「地域プラットフォームの形成」で示された項目を確認すると、地

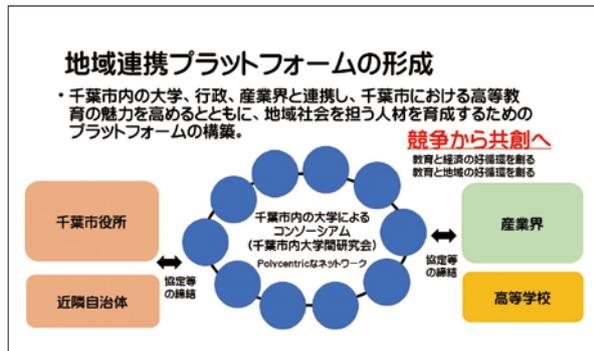
域連携プラットフォームの機能として、少なくとも以下の事項について、千葉市内の地域連携プラットフォームとして取り組んでいくことが求められるだろう。

- ①産学官連携のワンストップ窓口の創設と千葉市、産業界、地域社会との連携の推進（定期的な情報交換・意見交換、ニーズとのマッチングの場のコーディネート）
- ②千葉市内の複数の大学によるFD/SDの共同実施・相互参加
- ③千葉市内の複数の大学による合同企業説明会の開催（千葉市、産業界との連携を含む）
- ④千葉市内の複数の大学による地域連携教育プログラムの連携
- ⑤千葉市内の複数の大学による共同IRの実施
- ⑥千葉市内の複数の大学による入試業務の共同実施
- ⑦千葉市内の複数の大学による教養教育、基盤教育の連携（単位互換等も含む）
- ⑧千葉市内の複数の大学による生涯学習、社会人の学び直し講座の連携

また、各大学の「強み」「特色」を活かし、相乗効果を発揮させるために、学術分野マップの作成を行うとともに、地域連携プラットフォームとしての具体的な「ミッション」、「ビジョン」、「戦略」、「計画」を策定していく必要がある。

上記のような取り組みを進めていく上でポイントになることは、「ゆるやかな連携」を創り出していくことであろう。つまり、各大学の自主性、独立性を確保

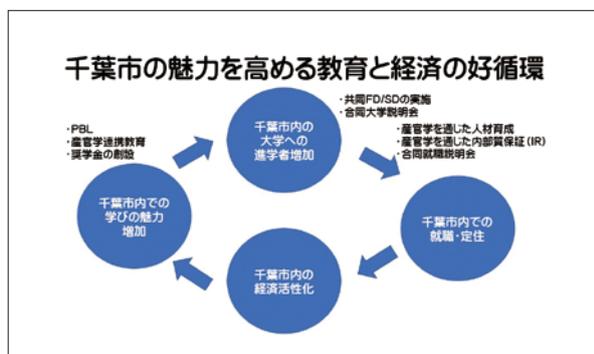
した上で、千葉市内の高等教育の魅力を上向きさせるために「共創」をしていくということが基本的な認識となり、各大学の「強み」「特色」を核として、多核的なネットワーク（Polycentricなプラットフォーム）を構築していくことが必要である。この点が第2のスキームである「大学等連携推進法人（仮称）」との大きな差別化になる。



出所：筆者作成

図1 千葉市内における地域連携プラットフォームのイメージ

それでは、具体的に地域連携プラットフォームの目指すべき目標は、どこにあるのだろうか。その答えは、千葉市内の高等教育の魅力の向上であり、それに伴う、千葉市内の大学等への進学者の増加である。また、千葉市内の大学等に進学した学生が卒業後も千葉市内に定住していくことが千葉市の魅力を高めることになる。



出所：筆者作成

図2 千葉市の魅力を高める教育と経済の好循環

地域連携プラットフォームとして、千葉市内の各大学等と協働しながら行うことができる教育改革としては、「学士力」や「社会人基礎力」など、専門性ではなく、基盤的、汎用的な能力の養成において標準化を

行っていくことである。社会において求められる知識・技能・態度について、千葉市内の複数の大学、千葉市、産業界と連携して検討することにより、基盤教育の質保証のベンチマークである「ちばスタンダード（仮称）」を創設する。「ちばスタンダード（仮称）」で保証される知識・技能・態度については、千葉市内のどの大学に入学しても保証されるものであり、卒業時に「修了証」を発行するなどすることが考えられる。この「修了証」が、千葉市内の高等教育の魅力そのものとなる。

次に、学術マップについて考えてみよう。学術マップを作成することにより、各大学の「強み」や「特色」（何が学べるか、どのような研究資源を持っているか等）を「見える化」することで、産官学連携、複数の大学間の連携の推進を図ることができる。また、同一の学部を持つ大学間では、連携による相乗効果を発揮するための施策を検討することができるようになる。例えば、一定の科目についての共通化（単位互換）、学修成果のチューニングなどが考えられる。この分野は、特に免許資格に関わる学問領域においては有効な取り組みとなろう。ここで、千葉大学を除く千葉市大学連絡会議のメンバーとなっている公立・私立大学の学部学科について、「福祉、教育、医療、看護、栄養系」、「社会科学・人文科学系」、「情報、理工学系」の3系統で学術マップを作成してみよう。

表5、表6、表7からわかることは、千葉市大学連絡会議のメンバーとなっている千葉市・市原市にある私立大学・短期大学全体としての強みは、「こども・教育」、「看護」、「理学療法・作業療法」分野の学部学科を持つ大学・短大が多く相乗効果が働く可能性があるという点である。例えば、今後の地域福祉、地域包括ケア体制の構築の中で、人材育成が求められている分野であり、かつ多職種連携等の取り組みを進めていくことが期待される分野であるため、千葉市内の地域の課題解決にも教育研究活動を通じて貢献し得る可能性が高い。また「経済学」、「経営学」も「強み」と言える。

一方、千葉市大学連絡会議のメンバーとなっている千葉市・市原市にある私立大学・短期大学全体としての弱みは、「医学」、「薬学」の分野、「法学」、「文学」の分野、「理学」の分野における専門の学部学科を持つ大学が無いということである。特に「医学」と「薬学」分野は、地域における多職種連携においても重要

表5 福祉、教育、医療、看護、栄養系の学術マップ

	福祉	こども教育	医学	医療	看護	理学療法 作業療法	栄養	健康 スポーツ	薬学
植草学園大学		○				○			
神田外語大学									
敬愛大学		○							
淑徳大学	○	○			○		○		
千葉経済大学									
東京情報大学					○				
放送大学									
東都医療大学					○				
植草学園短期大学	○	○							
千葉経済大学短期大学部		○							
千葉明德短期大学		○							
帝京平成大学				○		○		○	

出所：筆者作成

表6 社会科学・人文科学系の学術マップ

	法学	経済	経営	政策	国際	語学	教養	文学	心理
植草学園大学									
神田外語大学						○			
敬愛大学		○	○		○				
淑徳大学				○					○
千葉経済大学		○	○						
東京情報大学									
放送大学							○		
東都医療大学									
植草学園短期大学									
千葉経済大学短期大学部			○						
千葉明德短期大学									
帝京平成大学									

出所：筆者作成

表7 情報、理工学系の学術マップ

	情報	工学	理学
植草学園大学			
神田外語大学			
敬愛大学			
淑徳大学			
千葉経済大学			
東京情報大学	○		
放送大学			
東都医療大学			
植草学園短期大学			
千葉経済大学短期大学部			
千葉明德短期大学			
帝京平成大学			

出所：筆者作成

な役割を担う分野である。千葉大学は、これらの専門の学部学科を持っているため、千葉大学や千葉県立保健医療大学との連携の強化を進めていく必要がある。

さらに課題としては大学キャンパスが所在する地域の偏りもある。

表8でわかるように、千葉市内の大学は、中央区、稲毛区、美浜区に集中しており、一方で、緑区や花見川区には所在していない。各大学がキャンパスの地元となる地域に貢献するとともに、大学が所在しない緑区や花見川区の地域にどのように関わっていくかということも検討していく必要がある。

表8 千葉市大学連絡会議の所在地

中央区	淑徳大学	若葉区	植草学園大学
	千葉明德短期大学		植草学園短期大学
稲毛区	千葉大学	市原市	東京情報大学
	敬愛大学		帝京平成大学
	千葉経済大学	習志野市	千葉工業大学
	千葉経済大学短期大学部		
美浜区	神田外語大学		
	千葉県立保健医療大学		
	放送大学		
	東都医療大学		

出所：筆者作成

#### 4. 結びに代えて

本稿では、最近の文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会で議論されている地域における大学等の高等教育機関の連携、さらには、将来的な複数の大学間連携、そして大学間の統合の論点について確認した。文部科学省の高等教育政策の転換点は、まさに18歳人口の減少である。近年の文部科学省の高等教育政策は、大学等の高等教育のユニバーサル化とそれに伴う教育の質保証、教育改革を実施するための学長ガバナンスの強化と教学マネジメント改革と展開してきた。そして、18歳人口が大きく減少していく中で、衰退産業となりつつある高等教育分野の再編が次なる施策の焦点となってきている。

このような中で、先行して私立大学等改革総合支援事業では、「地域プラットフォームの形成」を推進するための新たなスキームが提示された。

千葉市には多くの若者も集まり、また魅力的な大学が集まっている。これは千葉市にとって大きな魅力である。その魅力をさらに高めていくために、各大学が競争ではなく共創を行っていくことで、競争力を高めていくことが「地域連携プラットフォーム」の役割であると言える。

#### 注

- 1 淑徳大学地域連携センター長。淑徳大学コミュニティ政策学部准教授、コミュニティ政策学科長。博士（総合政策）。
- 2 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（平成30年2月21日）配付資料「資料2 大学への進学者数の将来推計について」

- 3 人生100年時代構想会議（第5回）配布資料（平成30年2月8日）配布資料「大学改革 参考資料」（内閣官房人生100年時代構想推進室）
- 4 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月26日）配布資料1-1「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）」
- 5 大学分科会・将来構想部会の論点整理案では、以下のように整理されている。「今後、少子化が進行し、一つの大学等で多様な教育研究を行うことが困難になることを見据え、複数の大学等の人的・物的リソースを効果的に共有できるよう、単位互換等の制度や運用の見直し、一法人一大学となっている国立大学の在り方、私立大学における学部・学科単位での設置者変更の手続きの整備など、大学等の連携・統合を円滑に進めることができる仕組みを検討することが必要である。」
- 6 論点整理案においても、以下のように課題を提示している。「大学や法人の独立性や独自性が強く、企業等と異なり自律的な連携・統合が進みにくい。」「建学の精神の承継の観点から、法人の自主性を尊重しつつどのように統合を促進するかが課題となる。」
- 7 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2018年3月27日）配布資料1-1「大学の「強み」の強化と連携方策について（案）」
- 8 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月26日）配布資料1-1「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）」
- 9 私立大学等の高等教育機関の経営破綻処理スキームについても検討する必要があるが、その点は別稿で検討する。
- 10 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2018年3月27日）資料1-1「大学の「強み」の強化と連携方策について（案）」
- 11 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月15日）配布資料1-4「高等教育の将来像に関する都道府県別基礎データ（数値補正後）」
- 12 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月26日）配布資料1-1「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）」

**参考文献**

- 人生100年時代構想会議（第5回）配布資料（平成30年2月8日）配布資料「大学改革 参考資料」（内閣官房人生100年時代構想推進室）
- 総務省統計局「平成27年国勢調査結果」
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月15日）配布資料1-4「高等教育の将来像に関する都道府県別基礎データ（数値補正後）」
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2017年12月26日）配布資料1-1「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（案）」
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（平成30年2月21日）配付資料2「大学への進学者数の将来推計について」
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（2018年3月27日）配布資料1-1「大学の「強み」の強化と連携方策について（案）」

## 2017年度地域連携センター 事業報告

### I. 大学地域連携センターの取り組み

#### 1. 自治体との包括連携協定の締結

##### (1) 千葉市との包括連携協定の締結

2017年6月16日（金）に、淑徳大学は千葉市との包括的な連携に関する協定を締結し、熊谷俊人千葉市長、磯岡哲也学長による協定書への締結式が執り行われた。千葉市と本学は、2010年5月に地域の福祉、健康等の増進及び人材の育成に貢献することを目的として相互連携協定を締結して以降、千葉市において、本学が持つ専門性の高い知見や人的資源を活用しながら、各分野において連携を進めており、これまでの連携の成果を踏まえ、今後、さらなる連携・協働の取り組みを推進し、発展させていくことを目指し、今回、以下の4点について、包括的な連携に関する協定を締結することとした。

- (1) 淑徳大学の専門性を生かした地域貢献活動に関すること。
- (2) 人材の育成に関すること。
- (3) 千葉市の施策の推進や地域の課題解決のための大学資源の活用に関すること。
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

また、今回の包括連携協定の中で、今後、検討する主な事業としては、2020年の東京オリンピック・パラ

リンピックの開催や社会構造の変化に伴う政策ニーズへの対応を想定し、以下の5点のテーマが設定された。

- ① パラスポーツ講座・交流会の開催など共生社会の実現に向けた取り組み
- ② 中央区のまちづくりに関する協働・参画
- ③ 介護人材の確保・定着の促進に関する支援
- ④ 看護・介護・福祉分野等における新製品開発に対する助言・評価
- ⑤ 食品関連事業者と連携した新商品の開発

以上のテーマを通じて、本学としても本学学生の実学を通じた「学びの場」を充実させ、学生の地域の課題解決等への参画を推進することを目指すことになった。

##### (2) 八潮市との包括連携協定の締結

2017年6月21日（水）に、淑徳大学は埼玉県八潮市との包括的な連携に関する協定を締結し、大山忍八潮市長、磯岡哲也学長による協定書への締結式が執り行われた。八潮市では、これまでも本学人文学部が八潮こども夢大学での体験学習講座の実施、資料館での体験講座でのボランティア活動などを行っており、本学の学生にとって貴重な学びの場を提供頂いてきた。これまでの取り組みの積み重ねを、さらに推進させ、発展させていくことを目指し、今回、以下の4点について、包括的な連携に関する協定を締結することになった。

- (1) 淑徳大学の地域貢献に関すること。
- (2) 八潮市の施策の推進や地域の課題解決のための



知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関する  
こと。

- (3) 淑徳大学及び八潮市の人材の育成に関すること。
- (4) その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

今回の包括連携協定の締結に伴い、今後も八潮こども夢大学への協力や資料館体験講座へのボランティア協力などを実施していくとともに、地域コミュニティの課題解決の検討等を行っていくこととなった。

## 2. シンポジウムの開催

2018年2月26日（月）に地域創生時代の産学官連携シンポジウム「教育の魅力化と地域づくり」を開催した。会場が満員となる約80名の大学関係者、自治体、企業関係者が参加し、「教育」と「地域づくり」をキーワードとした産学官連携の可能性について議論を行った。

シンポジウムでは、矢尾板俊平大学地域連携センター長が、現在、千葉市内の大学・短大と共に準備を進めている産学官連携による地域プラットフォームについての報告を行うとともに、本シンポジウムの論点を整理した。



第一講演者である藤岡慎二氏（株式会社Prima Pinguino代表取締役、北陸大学教授）からは「教育を核とした地域の活性化～全国に広がる高校魅力化プロジェクト～」をテーマに基調講演をいただいた。講演では教育の魅力化が地域づくり、地方創生の大きな原動力となることが示唆された。第二講演者である山中光茂氏（前三重県松阪市長）からは「市民の意識改革によって進む、地域の現場で生み出す地方創生」をテーマに基調講演をいただいた。山中氏が松阪市長時代に取り組みされてきた地域づくりの実践例から大きな示唆を得た。基調講演後には、豊田聡氏（神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科准教授）、八木直人氏（敬愛大学経済学部経済学科准教授）、大村健太郎氏（NTT東日本千葉事業部コラボレーション推進部部长）に加わっていただき、パネルディスカッションを行い、議論を深めた。

### 地域創生時代の産学官連携シンポジウム「教育の魅力化と地域づくり」

開催日時：2018年2月26日（月）14時00分～16時00分  
（受付開始13時30分）

開催場所：JR千葉駅 ペリエホール（ルームB）  
主 催：淑徳大学地域連携センター



共 催：神田外語大学、敬愛大学、自治体コン  
 シェルジュ協議会  
 協 賛：キリンビバレッジ株式会社東京支社  
 後 援：千葉市、千葉市教育委員会、株式会社千  
 葉日報社、株式会社JTBコーポレート  
 セールス霞が関第四事業部、NTT東日本  
 千葉事業部、ジャパンシステム株式会社

## (千葉第二キャンパス)

学部で設置する地域連携委員会において、月例の委員会開催時に各事業担当者からの報告を共有し、検証を行い次年度への改善につなげている。年度末には委員会として取り組んだ事業を総括する機会を設けており、1年間の取り組みについて「ボランティア講座・地域連携事業報告書」としてまとめている。平成29年度に地域連携委員会として取り組んだ主な事業は以下のとおりである。

- ・ボランティア講座
- ・教員による健康教育・栄養講話
- ・松ヶ丘中学校地区子ども食堂の立ち上げと継続の支援
- ・その他、地域運営会議への出席等

その他、地域連携委員会の所管する事業以外の取り組み事業においても、個別の担当教員からの活動報告を事業報告書に掲載することで、看護栄養学部の地域貢献の取り組みとして総括を行っている。

(文責：岡澤順)

## II. 各キャンパスでの取り組み

### 1. 千葉キャンパス、千葉第二キャンパス

#### (千葉キャンパス)

2017年度の千葉キャンパスにおける地域連携・社会連携の特徴は、2017年6月に千葉市と包括連携協定を締結し、各学部学科の特色を活かした千葉市との協働事業がスタートしたことである。6月には、千葉市の熊谷市長に來学頂き、「千葉市の目指すまちづくり」をテーマにご講演をいただいた後、学生との意見交換が行われた。

また、千葉キャンパスが所在する近隣地域を始め、佐倉市弥富地区などの地域とも連携・協働を進め、「地域づくり」、「まちづくり」の取り組みにも関わることができた。それにより、例えば、コミュニティ政策学部の「実践科目」等の授業でのフィールドとしてご協力いただくことができ、教育活動にも還元していくことができた。千葉キャンパス、千葉第二キャンパスの地域連携・社会連携の取り組みの特徴は、大学・学生が地域（自治体、産業界も含む）の事業にお手伝いをする、地域（自治体、産業界も含む）が大学・学生の学びの場を提供する、という一方向的な関係性の中で展開されているのではなく、地域（自治体、産業界も含む）と大学・学生が共に歩み、共に課題を解決し、共に成長するという双方向型、循環型の関係性の中で取り組みが進められていることである。

さらに、2017年度の特徴としては、コミュニティ政策学部の2つの実践科目のクラスが、千葉市緑区と千葉市稲毛区の「地域活性化支援事業」に応募し、独自に助成金を獲得し、実践科目の活動資金として、活動を展開することができたことも特徴的である。

(文責：矢尾板俊平)

#### (1) 自治体との連携事業について

千葉市との包括連携協定に基づき、2017年度には以下の事業が実施された。「①パラスポーツ講座・交流会の開催など共生社会の実現に向けた取組み」については、龍澤祭2日目にポッチャ体験・交流会が開催されるとともに、3月には長谷川良信記念・千葉市長杯車いすバスケットボール全国選抜大会が開催された。本大会は、今年度で7回目の大会となった。「②中央区のまちづくりに関する協働・参画」では、千葉市中央区役所や千葉市市民自治推進課と連携し、本学キャンパス近隣地域の地域運営委員会（蘇我中学校区、松ヶ丘地区、生浜地区）との意見交換会「淑徳大学と地域との共創に向けた意見交換会」を開催し、本学の教育研究活動と地域のニーズとのマッチングについて検討した。「④看護・介護・福祉分野等における新製品開発に対する助言・評価」では、介護ロボットをテーマに調査研究が進められた。「⑤食品関連事業者と連携した新商品の開発」では、千葉市産業支援課と看護栄養学部栄養学科との連携により、「食による地域イノベーションに向けた千葉県海苔消費増大を促すメニュー開発」が進められ、海苔一大生産地でもある千葉において、上総海苔（ちば海苔）の愛称で親しまれた地元海苔の消費拡大を促すためにメニュー開発に取

り組んだ。高齢者から若者まで親しめる海苔を使用したスイーツ（シフォンケーキ、クッキー、ブラマンジェ、ドーナツ）を考案し、関係団体を招いての試食会や海苔組合開催の朝市で提供した。

また千葉市選挙管理委員会との連携では、2017年5月に投票された千葉市長選挙の若者向け啓発チラシやキャッチコピーの検討を行った。千葉市教育委員会（加曾利貝塚博物館）との連携では縄文期の食生活形態に着目した機能性食材に関する研究を進めるとともに、千葉市地域包括ケア推進課あんしんケアセンター事業に関連した健康教育事業への協力により、地域住民への健康の取り組みを支援した。

酒々井町との連携では、本学学生が「第2回千葉氏まつり」に参加し、運営に協力するとともに、大学ブースを出展した。また学生が若年層をターゲットに発行している広報誌「広報ニューしすい Young Eyes」の編集委員となり、広報誌の取材や編集に関わった。

また看護栄養学部栄養学科では、三芳町健康推進課と連携した「食べて！歩いて！健康長寿！」事業－SMILE プロジェクトと三芳町観光産業課と連携した「みよし野菜ブランド化推進」事業に取り組んだ。

また、佐倉市弥富地区のまちづくり協議会である「ふるさと弥富を愛する会」と連携し、小学校5年生以上の全ての住民を対象としたアンケート調査を実施し、地域の課題を明らかにするとともに、行政、民間企業、地域住民、小学校が連携して「できること」について検討を行った。

さらに千葉キャンパスで実施している授業開放講座では、2017年度は、前期20科目、後期11科目を公開し、前期16名、後期12名が受講した。

## (2) 企業、経済団体、NPO団体等との産学連携事業について

千葉キャンパスでは、包括連携協定を締結している千葉県松戸市の常盤平団地や千葉市の生実町町内会の取り組みに学生が参画している。千葉キャンパスの近隣地域である白旗地区では、白旗町内会と白旗商店会とともに「白旗七夕祭り」を主催した。またJR蘇我駅周辺地区まちづくり協議会の分科会である「Let's enjoy そが」に参画し、学生が「もっともっとそがまちジェフいろプロジェクト」や「ジェフかざぐるまプロジェクト」に参加した。また千葉市中央区松ヶ丘中学校地区では、看護栄養学部が「子ども食堂」と「認

知症カフェ」の開設に参画している。さらに「おゆみ野café こどものまちCBT」や緑区の「みんなの広場」の活動にもコミュニティ政策学部の学生が参加している。

プロスポーツチームとの連携では、千葉ロッテマリーンズとは「淑徳大学スペシャルナイター」の開催、千葉ジェッツとは「淑徳大学PRESENTS（千葉ジェッツVS横浜ビー・コロセアーズ）」の会場で学生が活動を行った。

この他、「NHK大学セミナーin淑徳大学」や笠間市との共同研究において、ハリウッド化粧品メイ・ウシヤマSBM研究所と連携し、「口紅の力セミナー」を開催した。

## 2. 埼玉キャンパス

三芳町ならびに西みずほ商店会との連携においては、「企業経営研究」「観光経営学入門」等の正課内科目、正課外での行事（祭礼等）への協力体制が確立している。そのほか埼玉県内では、ふじみ野市、所沢市、川越市（川越観光協会）、越生町、横瀬町、和光市が、正課内での連携や学生インターンシップ、道の駅連携事業（国土交通省関東地方整備局）、教員の委員委嘱などで協力関係にある。オリパラ関連の行事では埼玉県庁と連携中である。また、神奈川県庁、東京都庁、群馬県庁、釜石市（岩手県）等の観光審議員等の委員委嘱をうける教員もいる。課題としては、継続性を担保しづらい点、委員の委嘱などは属人的な面が強い点、学生、教職員ともに連携形態によっては交通費等の負担がかさむなどの問題がある。改善の余地があるとすれば、自治体との連携協定締結を進め、組織としての活動を推進させ、協力学生の交通費等の便宜をはかるよう予算措置を進めることが重要と考える。

（文責：千葉千枝子）

### (1) 自治体との連携事業について

埼玉キャンパスが所在する三芳町とは、「子ども大学みよし」、「淑徳大学／みよしコミュニティカレッジ」、「みよしまつり」等の取り組みに参画している。また富士見市とは、「子ども大学ふじみ」、「子どもスポーツ大学ふじみ」に実行委員長と学生ボランティアを派遣している。

埼玉県内では、横瀬町での国土交通省関東地方整備局主催道の駅連携事業において、平成27年度から果樹

公園あしがくぼ道の駅（横瀬町）と授業（演習）を通じた連携を行っている。また越生町の「越生町大学連携調査研究事業」を受託し、「ハイキングのまち」関連のアンケート調査と実地調査を実施した。教育学部では三芳町・富士見市を含めた近隣市町村の小学校、幼稚園、特別支援学校、特別支援学級でのフィールドスタディを実施している。さらに埼玉県で大学開放授業講座（リカレント教育）では、H29年度は、前期14科目、後期15科目を開放。前期52名、後期46名の埼玉市民が本キャンパスで受講した。さらに所沢市生涯学習推進センター主催の市民講座に教員を派遣した。

## （2）企業、経済団体、NPO団体等との産学連携事業について

全日本空輸株式会社、沖縄ツアーリスト株式会社、東武鉄道株式会社、株式会社ヤオコー、石坂産業株式会社と連携した授業を展開している。また、公益社団法人小江戸川越観光協会、鶴瀬西口商店会連合会、西みずほ台商店街、NPO法人交流・暮らしネットとの連携・協働を通じた教育活動に取り組んでいる。

また神奈川県箱根町において、箱根町観光協会の協力を得てレクチャーや視察宿泊などを行っている。さらに英国湖水地方観光局と、学内研究（共同研究）の一環で、調査研究、視察等で協業をはかっている。

## 3. 東京キャンパスの取り組み

平成26年4月に開設した人文学部は、平成29年度に全学年がそろった完成年度を迎え、開設以降少しずつ地域連携や社会連携についての取り組みが広がってきた段階である。

地域連携については、これまでに短期大学部や東京キャンパスボランティアセンターに蓄積しているノウハウを共有しながら、学科の専門性や教育目標のうえで優先順位の高い取り組みから段階的に進めてきた。歴史学科では、教職課程を履修している学生向けに教職志望者に望ましい経験が積める正課外活動、そして学科の強みであるフィールドワークを地域内で行える正課科目が大きな柱になっている。この中では、板橋区教育委員会、板橋区立郷土資料館が主要な窓口になっている。一方、表現学科では、企画、取材、原稿作成、動画作成、声を使った表現など、教員の専門性と学生の強みを発揮できる内容を、ゼミ単位もしくは

正課科目のPBLとして実施している場合が多い。板橋区の板橋政策経営部広聴広報課が窓口になっている案件が多く、このほか板橋区文化・国際交流財団、志村警察署なども強い接点となっている。

産学連携については、表現学科ではとくに授業で個別にPBL案件を実施している場合が多く、企業側のニーズはあるものの、教員が連携先開拓や調整業務のすべてを行っているため負荷が大きくなっており、組織としての継続性やノウハウ蓄積が進んでいない。今後は、キャリア支援室と連携しながら、学科独自のインターンシップとして提携先やメニューを広げていくなど、優先順位の高い連携案件となる地域連携、産学連携を教職協働で進めることが望まれる。

（文責：杉原麻美）

## （1）自治体との連携事業について

東京キャンパスが所在する板橋区では、板橋区教育委員会と連携し、教職課程を履修する学生による学習ボランティア、教職実習後の教育実習成果報告会、板橋区志村地域を対象とする地域史研究等の取り組みを進めた。板橋区立郷土資料館における調査・実習の取り組みを進めたほか、板橋区政策企画課・都市計画課と連携し、前野町・常盤台地域でのフィールドワークをもとに、発見した地域課題についてグループ討議、調べ学習の成果を踏まえ、区役所職員との懇談を行った。また板橋区政策経営部広聴広報課と連携し、「広報いたばし」の取材執筆、板橋をテーマにした動画の作成、冊子「日本人あるある」の制作を進めた。冊子「日本人あるある」の制作の取り組みでは、東京都国際交流課からの推薦に基づき、都内の国際交流団体にも冊子を郵送するとともに、新聞報道等で取り上げられたことにより、足立区教育委員会、板橋ポローニャ絵本館など、自治体の関連団体や施設からも送付依頼があった。さらに板橋区赤塚支所都市農業係と連携した農業体験の取り組みも進めた。

生涯学習（リカレント教育）としては、「公開講座～歴史、深読み！～」を開催するとともに、板橋区おとしより保健福祉センターと連携し、認知症サポーター養成講座を開催した。

また八潮市では、「八潮こども夢大学」の取り組みの一環で、体験授業を開催した。

## (2) 企業、経済団体、NPO団体等との産学連携事業について

一般社団法人子供教育創造機構との共同研究で、学生が児童に関わりながら行うワークショップ「“働く”の学校」を開催し、インターンシップとして参画するとともに、公益財団法人板橋区文化・国際交流財団が主催するイベントの運営に学生が参加した。警視庁志村警察署防犯係との取り組みでは、特殊詐欺防止キャンペーンに向けてのキャラクター・チラシ制作及びキャッチコピー提案、キャンペーン時の呼びかけ及び、グッズ配布を実施した。また、共同印刷株式会社の協力のもと、小豆沢・前野町エリアにおける地域の情報ステーションとしてのデジタルサイネージ（電子看板）の有効活用について学生がコンテンツの企画案を作成した。

### (事業報告)「TSUGA no わ」ゼミ

#### ～淑徳大生が企画・運営するこども食堂～

淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科 伊藤千尋

2018年3月28日、「TSUGA no わ こども食堂」を主催する田中照美さん（千葉県若葉区／社会福祉士）にご協力いただき、淑徳大生（伊藤ゼミ16名）が企画・運営する「こども食堂」を開催した。この企画が立ち上がるきっかけとなったのは、2017年12月のゼミの中で田中照美さんから「ソーシャルワーカー」としての自身の体験を聴かせていただいたことにある。

これまで医療機関や福祉施設などに所属するソーシャルワーカーを学んできた学生たちは、自分の生まれ育った地域で自宅開放型コミュニティハウス「Tree House」を運営し、「支援をつくり出す」田中さんの姿に心が動き、自分たちも Watcher（傍観する人）ではなく、Doer（行動する人）になりたいと、今回の企画が生み出された。

当日は地域（千葉市若葉区）のこども41名、大人12名、淑徳大生を含むスタッフ17名、計70名が参加した。

学生は、実際に自分たちで支援を「つくり出す」ため、当日のメニュー決め、役割分担、安全確保、レクリエーションの準備等、春休み中に自主的に行った。

こどもたちと「一緒につくる・一緒に食べる・一緒に遊ぶ」体験を通して、支援の対象として一方向でとらえていた「こども」たちに、自分自身も支えられていることに気がついたようである。終了後の振り返りの中で、「感謝の気持ち」を言葉にする学生が多く、自分を取り巻く人たちに感謝し、他者や社会のために行動できる「感恩奉仕」の精神を体験的に学ぶ機会となった。また、これまで制度の枠組みの中で働くソーシャルワーカーを学んできた学生たちは、社会資源のないところから新たな支援をつくり出す、“ソーシャル”ワーカーの原点を学ぶ貴重な体験となった。

今回、学生たちにアクティブラーニングの機会を与えてくださった田中照美さん、地域の皆さまに心から感謝申し上げたい。



## 4. 各キャンパス自治体との連携一覧

## 平成29年度 淑徳大学（千葉キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	【バラスポーツ講座・交流会の開催など共生社会の実現に向けた取組み】 今後、共生社会の実現を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、これまでスポーツに親しむ機会の少ない障害者のスポーツへの参加機会の拡大や、互いの理解を深めるために障害のある人もない人もともにスポーツに親しむ機会の創出、競技普及の担い手育成などについて、さらなる連携を図る。	千葉市 オリンピック・パラリンピック推進課
2	継続	【千葉の親子三代夏祭りにおける学生ボランティア】 平成27年度から、学生ボランティアに千葉の親子三代夏祭りの各種イベントの運営を補助してもらっている。 平成30年度からは、夏祭り当日のボランティアだけではなく、企画段階から継続的に夏祭りの運営に参画してもらうことを検討している。	千葉市 市民自治推進課
3	継続	【生活困窮世帯等に属する中学2年生及び3年生に対する学習支援】 平成23年度から千葉市教諭OBや学生ボランティアの協力のもとに生活困窮世帯等を対象に、生活困窮者自立支援法に基づき、高校進学に必要な基礎学力をつけること等を目的として無料の学習支援事業を行っている。 同事業の申込者数は、事業開始から大幅に増加しており、また、きめ細かい学習支援を行うためには学生ボランティアによる更なる協力が必要であるため、ボランティアの派遣協力を求める。	千葉市 保健福祉局保護課
4	継続	【Let's enjoy そがへの参加】 平成23年度に発足した地域の住民や企業、ジェフ及び千葉市で構成される「ホームタウンを話し合う会（JR蘇我駅周辺地区まちづくり協議会の分科会）」に平成26年度より淑徳大学が参画。平成27年度に名称を「Let's enjoy そが」に変更し、地域で取り組むイベント(かざぐるまプロジェクト、ラジオ体操キャラバン、ジェフカラー化等)を連携して実施。今後もこれまでの取り組みを実施するとともに蘇我を盛り上げるためのイベント等を検討していく予定であるため、参加をお願いする。	千葉市 市街地整備課
5	継続	【養護教育センターが実施するサポート活動への学生ボランティア参加】 大学を通じて、養護教育センターのグループ活動や学校生活サポート事業の学生ボランティアを募集している。 長柄ハッピーキャンプの宿泊体験行事にも学生ボランティアが同行している。	千葉市 養護教育センター
6	新規	【企業向け研修の開発及び企業への周知方法検討】 平成28年度から市内の中小企業の人材育成を図り、もって市の産業の振興に寄与することを目的として、中小企業者の経営者又はその従業員が業務に必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な各種研修制度を利用した市内の中小企業者に対し、その経費の一部を補助する「千葉市中小企業研修費補助金事業」を開始した。補助対象となる研修の一つとして、「市内大学が実施する企業を対象とした在職者向け研修」を挙げていることから、企業向けの研修を開発していただき、市内中小企業の利用を促進したい。また、企業への周知方法にも学生のアイデアを活用したい。(チラシのデザイン作成など)	千葉市 経済企画課 雇用推進室
7	新規	【「緑と水辺の基金」事業における連携】 寄附付自販機の設置・基金パンフレット等広報物の配布など、基金の募金・広報活動において出来る範囲での連携をお願いする。(「ちょいサボ宣言」「募金箱デコリ隊」)	千葉市 緑政課

	新規・継続	取組内容	担当課
8	新規	<p><b>【美浜ステイ・プロジェクト事業】</b>  平成28年度に設立した区職員有志と敬愛大学ボランティアサークルIrisによるMMMP T（みんなで・みはまを・もりあげようプロジェクトチーム）実行委員会を主軸として、地域活性化に関心を持つ地域の団体（学生・企業等）を巻き込みながら、各種イベントを企画立案・実施し、美浜区のブランド力向上を目指しており、本事業への参加をお願いする。  （平成28年度実績）  自主研修グループでの活動として、12月にイルミネーション点灯・アカペラコンサートを開催し、学生にはポスター作成・近隣店舗への協賛金依頼・当日の運営業務等に携わってもらった。  （平成29年度予定）  今年度より予算を確保し正式に事業として立ち上げ。引き続き、地域活性化に関心を持つ地域の団体に様々な形での協力を仰ぎながら、企画を立案・実施していく。  《4月時点実施予定（案）》①浜辺PRイベント（稲毛海浜公園・展示企画と飲食ブース出店・10月下旬～11月上旬）②若者まちづくりワークショップ（区内高校、大学生を対象・地域活性化施策の検討をテーマ・12月頃）③イルミ浜・アカペラコンサート（高洲コミュニティセンター・イルミネーション点灯・11月下旬～12月末）④美浜PR動画（大学生との協働により外国人観光客を対象としたPR動画制作・時期未定）他</p>	千葉市 美浜区地域振興課
9	新規	<p><b>【中央区のまちづくりに関する協働・参画】</b>  中央区におけるまちづくりや地域の課題解決、地域活性化の取り組みにおいて、協働・協創を進める。特に、中央区内の地域運営委員会の活動を支援するため、淑徳大学が有する資源（人的資源、学術研究の成果）を活用しながら、地域・行政・大学の連携を通じた地域マネジメントモデルの構築を進める。</p>	千葉市 中央区地域振興課 市民自治推進課
10	新規	<p><b>【介護人材の確保・定着の促進】</b>  今後想定される介護人材の不足を補うため、介護ロボットの普及や外国人人材の活用など様々な施策を推進することとしている。そこで、これらの施策についての普及啓発として、淑徳大学の有する介護分野に関する豊かな知見を活用し、大学講師による先進的な取組みに関する講演をはじめ、介護人材の確保・定着に向けた連携を進める。</p>	千葉市 介護保険管理課
11	新規	<p><b>【看護・介護・福祉分野等における新製品開発の促進】</b>  今後、高齢化の進展に伴い需要が増大することが想定される看護・介護・福祉分野で活用される機器は、ハンドメイドで製品化されるものから、最新のロボット技術を活用し上市されるものまで多様に渡る。地域経済活性化のため、ユーザー目線に立って、この分野に参入しようとする開発メーカーに対し、看護・介護・福祉に総合的な知見を持つ淑徳大学が助言等を行うことで、開発期間の短縮化や、製品の利便性向上を狙い、淑徳大学と市及び財団で連携を進める。</p>	千葉市 産業支援課
12	新規	<p><b>【スクールソーシャルワーカーの受け入れ】</b>  SSWの職務について学ぶ場を提供するとともに、本市学校教育を担う育成に当たるため、福祉関係について学ぶ学生のスクールソーシャルワーク実習を、教育支援課及び教育センターや養護教育センターにおいて受け入れている。</p>	千葉市 教育支援課

## 平成29年度 淑徳大学（千葉キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規・継続	取組内容	担当課
1	新規	まちづくり活動の取り組みや町の魅力について、町民や若い目線で新たに情報発信していくことを目的として発行している「広報ニューしすいYong Eyes」の編集委員として、学生が参画している。（H29年度～）	酒々井町 企画財政課 広報広聴班
2	新規	酒々井・千葉氏まつり 学生のイベント参加。誘客に向けた改善等報告。	酒々井町 経済環境課 商工観光班

## 平成29年度 淑徳大学（千葉第二キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	【中央区における運動イベントへの協力】 保健師等の育成のため、市では学生実習を受け入れている。淑徳大学は中央区内の大学であり、地域主体で行われる運動イベントに、学生のアイデアや協力があると、更に充実したものになると考えられると思われるため、協力をお願いする。	千葉市 中央区健康課
2	新規	加曾利貝塚における縄文期の食生活形態に着目した機能性食材に関する研究	千葉市 教育委員会
3	新規	【食品関連事業者と連携した新商品の開発】 千葉県の産物である海苔の消費拡大を目的として、新メニューの開発に取り組む。学内での試食会、海苔組合の朝市でのメニュー提供、イオンスタイル鎌取店「千葉市フェア」での応援参加等を実施	千葉市 産業支援課
4	新規	【食品関連事業者と連携した新商品の開発】 千葉市内及び近隣地域では、様々な農林水産物が生産されており、地域経済活性化と地産地消の推進のため、これらの地場産品を活用して食品開発を進める事業者と、栄養学の権威である淑徳大学の連携による新しい食品、新しいメニューの創造を狙い、淑徳大学と市で連携を進める。	千葉市 産業支援課
5	新規	【妊孕性についての周知】 若い世代がライフデザインと健康を考える際の一貫として、妊孕性について正しい知識の周知への協力をお願いする。 1) 在学生に対する講演会を実施する場の提供 2) 成人式に配付している妊孕性周知のためのリーフレットを見直すための意見聴取 ※妊孕性（にんようせい）とは：妊娠のしやすさのこと。加齢とともに低下するとされている。	千葉市 健康支援課

## 平成29年度 淑徳大学（千葉第二キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	埼玉県三芳町「みよし野菜ブランド化推進事業」 「みよし野菜」のイメージアップ、消費拡大を目的とした事業。平成27年度から卒業研究として、三芳町の野菜を使って健康意識の向上、野菜摂取量増加、食育推進を目的に、栄養バランスを考えたランチメニューの開発に取り組む。	三芳町 観光産業課
2	継続	埼玉県三芳町「食べて！歩いて！健康長寿！」事業 高齢化が進むなか、健康寿命を延ばし医療費の適正化を目的として、健康長寿プロジェクトに取り組む。平成28年度から卒業研究の一環として、三芳町野菜を使い、栄養バランスを考えた地産地消のオリジナル弁当の開発に取り組む。	三芳町 健康増進課

## 平成29年度 淑徳大学（埼玉キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	【子育て応援プログラム】 教育的学習ボランティア（幼児教育コース）内容：幼稚園、保育園、認定こども園の教育・保育補助を行う。子どもたちの変化を観察したり、配慮を要する乳幼児の支援など教職員の手伝いをしたりしながら学ぶ。市立子育て支援センターでの事業協力 ①7月「たなばた集会」②3月「ひなまつり会&おたのしみ会」	富士見市 保育課
2	継続	【子ども大学☆ふじみ推進事業】 市民活動団体等との連携のもとに、その教育資源を活用しながら、子どもの興味を引き出し、想像力の創造学習や体験学習を実施する。子どもの育成に地域、学校及び行政が連携して取り組む。 実施期間は6月～9月、全7回 対象は市内在住の小学4年生から6年生までの60名	富士見市 生涯学習課
3	継続	【子どもスポーツ大学☆ふじみ推進事業】 市民活動団体等との連携のもと、社会人、大学生等スポーツで活躍する選手等を講師として招き、講座を通じて「心」「技」「体」を学ぶ。 実施期間は6月～9月、全7回 対象は市内在住の小学4年生から6年生までの30名	富士見市 生涯学習課
4	継続	【まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会】 富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において、富士見市創生総合戦略の検証を行う。任期：平成29年4月～31年3月	富士見市 政策企画課
5	継続	【青年の家跡地等整備推進会議】 青年の家跡地の活用、びん沼自然公園の活用、川の国埼玉はつらつプロジェクトの整備内容などに関する事項について意見交換を行う。任期：平成29年7月～平成31年3月	富士見市 政策企画課
6	継続	【社会教育委員会議】 社会教育に関し教育委員会に助言するため、社会教育に関する調査研究を行い、意見を述べる会議を開催する。	富士見市 生涯学習課

## 平成29年度 淑徳大学（埼玉キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	【子ども大学みよし】 地元企業等との連携のもとに、その教育資源を活用しながら、子どもの興味を引き出し、想像力の創造学習や体験学習を実施する。子どもの育成に地域、学校及び行政が連携して取り組む。 実施期間は6月～11月、全5回 対象は町内在住の小学4年生から6年生までの40名	三芳町立 中央公民館
2	継続	【みよしまち夏休み探検隊】 学生（教育学部）によるキャンパスツアー、ゲームをして遊び、地域の子供たちとの交流を図る。子どもたちの体験活動を推進し、夏休みを有意義なものにする。 実施：8月6日（日） 対象は町内在住の小中学生30名	三芳町 生涯学習課
3	継続	【三芳中学 総合的な学習の時間（地域を知る）】 地域の大学を知ることにより、地域の教育や施設に興味を持ち、今後の自身のキャリアに役立てる。（キャンパスツアー、授業見学、学食体験等） 実施：7月5日（水）・6日（木） 対象は三芳中学1年生25名	三芳町立 三芳中学校

## 平成29年度 淑徳大学（東京キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	【歴史学科：板橋区での農業体験】 都市農業係ならびに板橋区農芸指導員の会を連携し、年間6回、学生は約10名が参加し、板橋の農業について体験的に学ぶとともに、親子じゃがいも掘り体験や板橋農業まつりにおいて、親子とのふれあい体験をすることができた。	板橋区 赤塚支所 都市農業係
2	継続	【歴史学科：教職課程を履修する学生による学習ボランティア】 教職課程を履修する学生が、板橋区教育委員会と連携して、学習支援ボランティアに登録し、派遣を要請する小中学校で学習支援を行う。 板橋区内の小中学校からボランティア派遣の要請があり、課外学習の補助や、課外活動での吹奏楽の指導を行った。 (活動内容は、ボランティアセンター年報に掲載)	板橋区 教育委員会 事務局指導室 統括指導主事
3	継続	【板橋区 認知症サポーター養成講座】 板橋区内の認知症の高齢者をサポートする活動を支援する講座を開催。 人文学部は、教職課程を履修する学生の「介護等体験」の事前学習を目的として参加。 平成29年11月29日（水）東京キャンパス 7号館 731教室（14時45分～16時15分） 参加人数は、人文学部の学生、短期大学の学生・教職員の計30名	板橋区 おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
4	継続	【歴史学科：正課科目「歴史調査実習Ⅰ」における地域連携】 板橋区立郷土資料館にて江戸時代の古文書を扱う実習を実施。2年A、Bクラス39名が参加。	板橋区立 郷土資料館
5	継続	【歴史学科：正課科目「日本地域史」における地域連携】 板橋区志村地域を対象とし地域史研究を行った。 板橋区生涯学習課から講師を招き、フィールドワークを行った上で、以下の調査を実施した。 志村延命寺の石造物（板碑・五輪塔）調査 6月2日（金）／前野町熊野神社の調査 6月9日（金）／志村城址と志村熊野神社の板碑調査 6月9日（金）／田園都市ときわ台地区の調査 6月2日（金）・9日（金） これらの成果については、学生が報告書にまとめるとともに、教員が『淑徳大学人文学部研究論集』第3号に論文としてまとめ、掲載された。	板橋区 教育委員会 生涯学習課
6	継続	【歴史学科：正課科目「博物館概論」における地域連携】 14回目の授業で板橋区郷土資料館に調査に行き、その結果をブログ等で情報発信した。30名参加。	板橋区立 郷土資料館
7	継続	【歴史学科および表現学科：正課科目「地域活動と社会貢献」における地域連携】 歴史学科2年次40名、表現学科2年次60名の必修科目（1単位）演習授業での連携。 地域を「知る」ために前野町・常盤台地域を3回「さんぽ」し、発見した地域課題についてグループ討議、調べ学習を行ったのち、A4版2枚のレポートにまとめ、発表した。この場面に板橋区役所から参加していただき、ご助言をいただいた。また、授業後に学生8名と都市計画課職員3名とで懇談会が持たれた。	板橋区 政策企画課・都市計画課
8	継続	【板橋区 認知症サポーター養成講座】 教職希望学生の「介護等体験」として開催。	板橋区 おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
9	継続	【板橋区公開講座での講師】 板橋区教育委員会との共催で「公開講座 ～歴史、深読み！～」と題した全6回の公開講座を開催。 平成29年9月5日～平成30年2月6日の第1火曜日、講師は歴史学科の専任教員（森田、鈴木、宇佐美、遠藤、田中、三宅）が担当し、会場は淑徳大学東京キャンパス5号館。参加者は区内在住・在勤・在学で全日程受講できる方を事前応募制で募集。 なお、人文学部の開設年度（平成26年度）には、表現学科も同様の公開講座を開催している。	板橋区 生涯学習課 生涯学習推進係

	新規 継続	取組内容	担当課
10	継続	<p>【表現学科：志村警察署と連携しての高齢者詐欺防止の企画立案】</p> <p>白寄ゼミで平成28年度より参加。平成29年度は以下を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊詐欺防止キャンペーンに向けてのキャラクター・チラシ制作及びキャッチコピー提案</li> <li>・キャンペーン時の呼びかけ及び、グッズ配布</li> </ul>	警視庁 志村警察署 防犯係
11	継続	<p>【表現学科：「広報いたばし」の取材執筆】</p> <p>平成27年度より「表現文化研究Ⅴ（制作表現）」（2年次）の授業において連携。板橋区役所の広聴広報課と連携し、若者目線で区の魅力を発掘。学生が企画を提案し、取材・執筆・編集を行った。平成27年度は「若者がみつけた板橋区の魅力的なスポット」、28年度は「きらりと技の光る中小企業」を取り上げ、29年度は「板橋のいっぴん」をテーマとした。学生が取材先を選定し、依頼状を作成し、取材・執筆。「広報いたばし」ならびに区のホームページの原稿を作成した。板橋区にとっては、若者目線による価値の再認識となり、学生にとっては板橋の魅力を発見する機会となった。</p>	板橋区 政策経営部 広聴広報課
12	新規	<p>【表現学科：板橋をテーマにした動画の作成】</p> <p>松永ゼミの卒業制作として、「板橋」をテーマに動画を制作。板橋区立郷土資料館や図書館等、板橋区の各施設から情報を収集し、動画の企画内容を検討し、地域の民話、インバウンド向けPR動画、板橋の地域の魅力を紹介した動画を制作した。</p>	板橋区 政策経営部 広聴広報課
13	新規	<p>【表現学科：訪日外国人向け冊子を作成し、区役所や都内の国際交流団体に配布】</p> <p>野村ゼミの3年次の制作物として、冊子「日本人あるある」を制作。この冊子を板橋区の国際交流課の窓口において頂いたほか、区の外国人向けイベントでも配布。また、新聞各紙の首都圏版取材でも、広聴広報課のお力添えを頂いた。このほか、東京都の国際交流課の推薦を得て、都内の国際交流団体にも冊子を郵送した。読売新聞、東京新聞、毎日新聞で紹介されたことにより、足立区教育委員会、板橋ポローニャ絵本館など、自治体の関連団体や施設からも送付依頼を受けた。自治体における外国人と住民の交流の一助となったことがうかがえる。大きな反響があったことで、学生にとっては冊子の利用価値を再認識することとなり、さらなるニーズを感じ取る機会となった。</p>	板橋区 政策経営部 広聴広報課
14	新規	<p>【表現学科：デジタルサイネージの有効活用方法についての企画提案】</p> <p>杉原ゼミの3年次のPBLとして、小豆沢・前野町エリアにおける地域の情報ステーションとしてのデジタルサイネージ（電子看板）の有効活用についてコンテンツの企画案を作成。 （平成28年度の広告設計の授業「表現文化研究Ⅱ（視覚表現）」から継続したPBL）</p>	板橋区 共同印刷
15	新規	<p>【歴史学科：教職実習後の教育実習成果報告会】</p> <p>1月24（水）に、「教育実習成果報告会」（「教育実践演習」、「教育実習事前事後指導」の発表報告会）を開催。 板橋区教育委員会の菅徹先生をお招きし、歴史学科第1期生14名が発表。</p>	板橋区 教育委員会 事務局指導室
16	新規	<p>【表現学科：板橋区文化・国際交流団体が主催するイベントでの学生スタッフの参加】</p> <p>下記のイベントにおいて、学生がスタッフとして参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいステージ 8月5日（土）、6日（日） 影アナウンス・動画撮影及び編集</li> <li>・フレッシュコンサート 9月10日（日） 影アナウンス</li> <li>・外国人スピーチ大会 2月24日（土） 司会</li> </ul>	公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団

## 平成29年度 淑徳大学（東京キャンパス）と自治体との連携事業

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	新規 継続	取組内容	担当課
1	継続	<p>【八潮市「八潮こども夢大学」での体験授業の実施】</p> <p>八潮市が平成26年度から行っている「八潮こども夢大学」に、平成27年度より参加している。八潮市の小学校5年生から中学校1年生の有志児童が、大学（8大学が参加）を訪れ、学生や教員による体験学習や講義を受ける。</p> <p>平成29年度は、12月16日（土）に東京キャンパスで『拓本で遊ぼう』というテーマの体験授業を開催し、児童生徒：19名（小学生18名、中学生1名）保護者：6名が参加。なお、平成27年度は表現学科（放送アナウンス体験、広告コピーライター体験）、平成28年度は表現学科（内容は前年同様）と歴史学科（体験授業「あなたのオリジナル年表作成」）が参加している。</p> <p>（協定締結は平成27年3月1日「八潮市と淑徳大学との包括的連携に関する協定書」）</p>	八潮市 学校教育部 指導課 指導係

## Ⅲ. 受託事業

## 1. 千葉市こども若者市役所

千葉市こども若者市役所では、2017年度は全14回のワークショップ活動を通じて、千葉市の取り組みを学びながら、自分たちのアイデアを実現するための議論を行ったり、制作物を作成したりした。またこどもや若者が単に「意見を述べる」、「提案をする」だけでなく、実際に自分たちで「やってみる」、「作ってみる」、「書いてみる」ことを行うことを重視し、できるだけ大人が積極的に関与しないことを心掛けた。



## (1) 加曽利貝塚案内マップ

昨年、千葉市にある加曽利貝塚が特別史跡に指定されたため、加曽利貝塚を見学。参加者から、パンフレットがわかりにくい、もっと「こども目線」のものを作成した方がよいという提案があり、こどもや若者が来なくなるパンフレットを製作した。

加曽利貝塚にはこどもたちにとって「行きにくい」、「なじみにくい」場所であるということであったので、「やすらげる公園」というイメージを前面に出すパンフレットとした。



## (2) WEBページ

子どもや若者が自分たちの目線で、千葉市についての情報を発信していくとともに、世代間交流、感動の継承を行っているための基本的なツールとして、CCFCのWEBページを制作した。WEBページの製作にあたっては、千葉市内のシステム開発会社iPLUSONE社長の石井伸一氏に、WEBページについての基本的な知識を教えてもらい、自分たちで、どのようなコンテンツを充実させていくかを検討した。

WEBページの運営は、淑徳大学コミュニティ政策学部矢尾板ゼミで行っているが、記事のアップロード、更新は、CCFCの登録メンバーが自由に行うことができるような仕組みとした。

今後の課題としては、このWEBページの存在を周知し、利用者を増やしていくことにある。

WEBページ <http://ccfc2017.net/>

## (3) 市長と若者との対話会

3月18日（日）16時～17時10分に淑徳大学千葉キャンパスで「若者と市長が語り合う会」を開催した。淑徳大学、敬愛大学、神田外語大学、千葉経済大学、帝京平成大学の学生が集まり、「2020オリパラに向けて」をテーマに、それぞれの活動について報告するとともに、



に、熊谷市長との意見交換を行った。参加者がそれぞれの経験や考えを共有し、自分たちができること、「自分たちが行政と一緒に進めていくことができること」などを考える機会となった。

淑徳大学矢尾板ゼミ「2020オリパラに向けて 私たちができること」

淑徳大学車いすバスケットボール学生実行委員会  
「大学×企業×自治体 チーム化の提案と認知拡大から見たメリット」

敬愛大学 「フライングディスク体験会報告」

神田外語大学「平昌五輪ボランティアでの経験」

千葉経済大学「地域で盛り上げるための方法」

帝京平成大学「東京2020を千葉から盛り上げよう!!  
～みんなでつくる 参加する 2020～」

## 2. 笠間市「学びと就労が連動する仕組みの構築に関する共同研究」

2016年度に引き続き、共同研究を進めた。2017年度は、2016年度の研究成果に基づき、「シェアタイムワーク」を具現化するためのセミナー（講座）を開催するとともに、笠間市における「まちづくりセンター」の構想について検討を進めた。

セミナーは、「口紅の力セミナー」を1回、「ソーシャルビジネスセミナー」を2回、「シェアタイムワーク講座」を3回、計6回開催するとともに、笠間市内の関係団体や各地区での意見交換会を計4回開催した。（社会福祉協議会・シルバー人材センター、地方創生本部研究会ワーキングチーム、笠間地区、岩間地区に）

「まちづくりセンター」とは、まちづくり、エリアマネジメント、コミュニティマネジメントにおいて注目されている「まちづくり会社」の発想で、地域の課題解決の仕組みとして設置される「中間支援組織」である。本共同研究では、まちづくりにおける中間支援組織としての機能、ビジネスモデルについて検討を行った。

さらに、地域の課題解決のための仕組みとして、地域のニーズと人材をマッチングするための仕組みについて検討を行った。この仕組みは、地域内だけではなく、地域と都市部等を結ぶための仕組みとしても設計され、実証実験用にWEBシステムとして「利他共生の回廊マッチングシステム」を開発した。

利他共生の回廊プロジェクト 地域の課題解決システム  
**ボランティアマッチング**  
**利他共生**

ログイン  検索

ボランティアに参加したい方      ボランティアを頼みたい方



**笠間市の高齢者見守り支援**

団体  地域  笠間市民活動団体ABC

活動地域 茨城県笠間市

活動内容 高齢者のひとり暮らしのお宅を訪問し、見守り支援を行います。

活動時期 随時

ボランティア募集の情報を、登録日で降順で表示する。

[詳細へ→](#)



大学の地域活動グループ

- ユーザ登録 (大学)
- 活動登録
- ボランティア募集登録
- メッセージ
- プロフィール登録

企業の地域活動グループ

- ユーザ登録 (企業)
- 活動登録
- ボランティア募集登録
- メッセージ
- プロフィール登録

地域の地域活動自治会など

- ユーザ登録 (地域)
- 活動登録
- ボランティア募集登録
- メッセージ
- プロフィール登録

企業の社員・一般ユーザ

- ユーザ登録 (一般)
- 活動検索・照会
- 活動カレンダー参照
- プロフィール参照
- ボランティア応募
- メッセージ

地域活動に特許する企業に利用してもらい、収益へ使ってもらい、自治会にボランティアへの参加を促すという意図がある場合は、登録は、企業のみだが、その情報は隠れて、一般の方にも利用できるようにしてあげます。

**マッチング通知・検索**

ボランティア団体 (企業・大学・自治会)

ボランティア募集

ボランティアのカテゴリ (複数)

- 子供・教育
- 芸術・芸術
- 地域活性化・まちづくり
- 環境・自然
- 福祉・高齢
- 健康・人権
- 福祉・障がい
- 文化・アート・文化
- 防災
- その他

ボランティアに興味がある人・参加したい人

希望カテゴリ1: 子供・教育

希望カテゴリ2: 地域活性化・まちづくり

希望カテゴリ3: スポーツ・文化

希望地域1: 茨城県笠間市

希望地域2: 千葉県千葉市

希望地域3:

希望は本登録で登録可能

団体が、ボランティア募集を登録する際に、ボランティアのカテゴリまたは活動地域が希望と一致する会員へメールを送信し通知する。

ボランティアに参加したい人は、希望カテゴリ、希望活動地域で、希望するボランティア募集をマッチング検索することができる。



---

## 淑徳大学地域連携センター年報

第2号

---

発行 平成31年3月31日  
編集責任者 矢尾板俊平  
発行者 淑徳大学地域連携センター  
〒260-8701 千葉市中央区大巖寺町200  
電話043-265-7911  
印刷 (株)正文社  
〒260-0001 千葉市中央区都町1-10-6  
電話043-233-2235

---

ISSN 2434-0278

